

国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信 **特化型**

作成対象期間：2022年6月14日～2022年12月13日

第104期決算日：2022年7月13日 第107期決算日：2022年10月13日

第105期決算日：2022年8月15日 第108期決算日：2022年11月14日

第106期決算日：2022年9月13日 第109期決算日：2022年12月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等を実質的な主要投資対象とし、リート等の安定したインカムゲインの確保と値上がり益、および円に対する原資産通貨の為替差益の獲得を目指すことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第109期末（2022年12月13日）

基準価額 8,568円

純資産総額 9,998百万円

第104期～第109期

騰落率 -8.5%

分配金合計(*) 300円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月間）の運用で主眼においてポイントをご説明させていただきます。

配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

【第109期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

◎シンガポール 77.6%

シンガポール市場は、各国の中央銀行の金融政策の動向などに加え、中国のゼロコロナ政策の継続及び習近平政権の第3期目入りが決定したことなどが嫌気され、弱含む局面もありましたが、足下は中国の政策緩和などが期待される中、リート価格は底堅く推移しております。不動産の用途別では、小売りは、各国の渡航制限の緩和などに伴い回復基調にあり、コストプッシュ型のインフレにより更新時賃料の上昇余地は制限されるものの、小売りテナント全体の空室率は改善傾向にあり、テナント売上についても回復が見込まれます。オフィスは、ハイブリッド型の働き方が主流になってきていることや、シンガポールへの進出や移転を検討している海外企業を中心に賃貸需要が強く、足下の需給は良好です。また、2024年までは大幅なオフィススペースの供給が無いと見込まれており、需給悪化に対する懸念が少ないこともオフィス市場のサポート要因となっております。産業用施設は、物流施設関連の空室率が低水準にあることなどを背景に、足下の更新時賃料はプラス成長を継続しております。当不動産用途においては、2023年に完成する新たな物流施設の動向に注視しつつ、引き続き強力なスポンサーからの物件供給を有し、財務健全性の高い銘柄への選別投資が重要であるとみております。

（注）上記の投資比率はアジア・リート・マスター・ファンド全体における対純資産比率です。

（注）上記は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

◎香港 20.2%

香港市場は、米金融当局による金融引き締めに対する懸念や中国の主要都市での都市封鎖を嫌気する局面などがあったものの、中国政府が金融市場や経済を下支えする方針を示したことなどを好感し、足下のリート価格は底堅く推移しております。なお、バリュエーションなどの面では引き続き魅力的な水準だとみています。不動産の用途別では、小売りは、新型コロナウイルス関連の規制緩和や香港政府による景気支援策などを背景に、香港全体の小売売上高は改善傾向にあるとみております。引き続き、住宅地に近く生活必需品が取扱商品の中心である商業用施設を保有するリートの選好が重要であるとみております。オフィスは、ゼロコロナ政策やオフィススペースの新規供給増などに伴い、空室率の回復が遅れております。また、2023年以降、資金調達コストの上昇と需給バランスの悪化により、キャップレートが上昇するリスクもあると見ています。一方で、渡航制限が緩和されれば、中期的には中国の企業によるオフィス需要の増加が期待されるとみています。



イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
アジア・グロース株式チーム
ポートフォリオ・マネジャー
カテリーナ・イルワン

運用経過

第104期～第109期：2022年6月14日～2022年12月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第104期首	9,674円
第109期末	8,568円
既払分配金	300円
騰落率	－8.5%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

シンガポールドルや香港ドルなどの原資産通貨*が円に対して上昇したことが、基準価額のプラスに寄与しました。

*投資を行うリート等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。

下落要因

各国における金融引き締めへの警戒感や、中国本土のゼロコロナ政策に伴う景気減速懸念などから投資家心理が悪化し、香港リート及びシンガポールリートの価格が下落したことが、基準価額のマイナスに作用しました。

個別銘柄では、アジア・リート市場で時価総額最大級のリート銘柄である「LINK REIT（香港）」の下落や、米国のオフィス不動産への投資に注力する「MANULIFE US REAL ESTATE INV（シンガポール）」の下落などがマイナスに作用しました。

2022年6月14日～2022年12月13日

1 万口当たりの費用明細

項目	第104期～第109期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	57	0.623	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	1	0.006	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	58	0.629	

作成期中の平均基準価額は、9,209円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

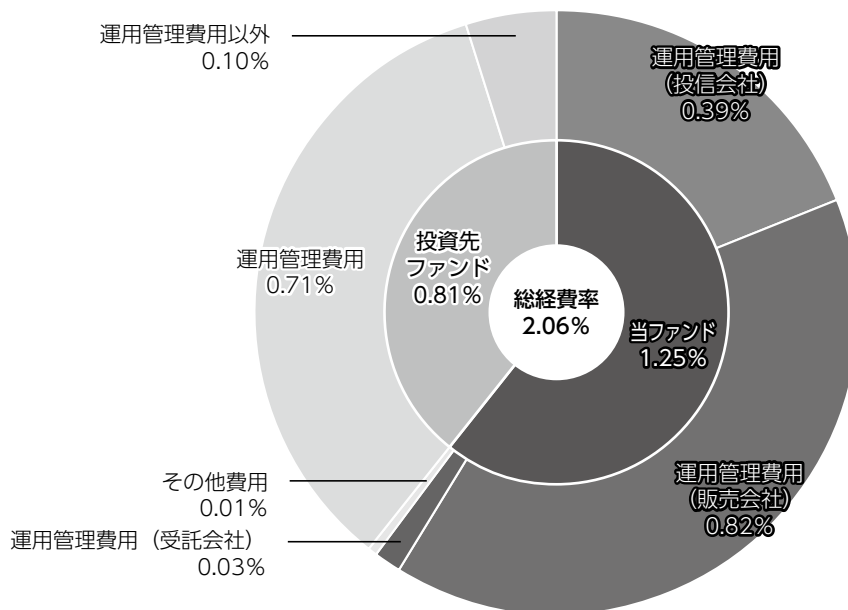
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.06
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.10

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

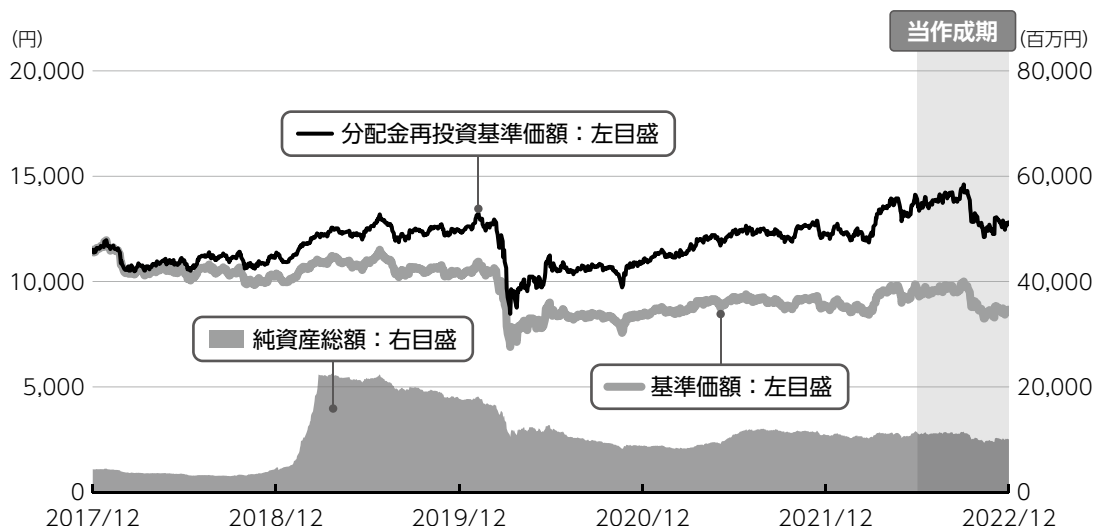
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月13日～2022年12月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年12月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/12/13 期初	2018/12/13 決算日	2019/12/13 決算日	2020/12/14 決算日	2021/12/13 決算日	2022/12/13 決算日
基準価額 (円)	11,510	10,309	10,377	8,378	8,817	8,568
期間分配金合計（税込み） (円)	—	960	960	720	600	600
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	－1.9	10.1	－12.4	12.5	3.8
純資産総額 (百万円)	4,387	4,579	17,757	8,767	10,887	9,998

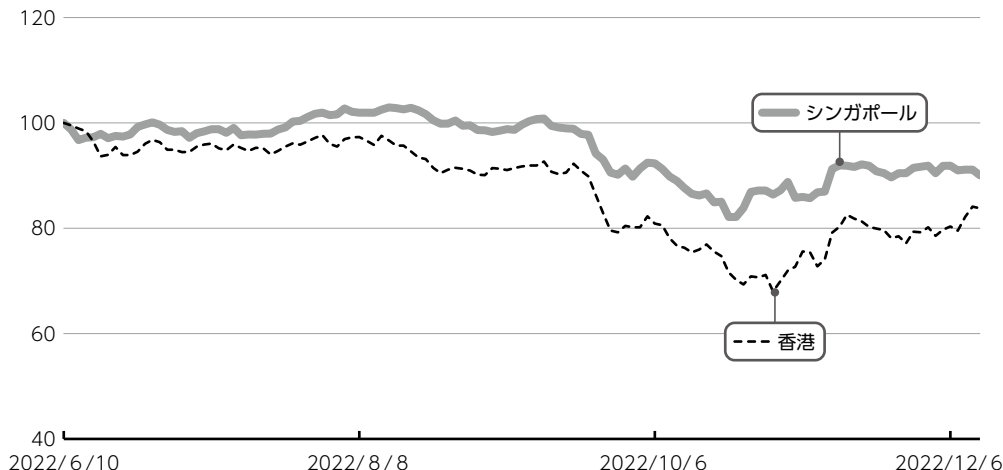
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第104期～第109期：2022年6月14日～2022年12月13日

投資環境について

アジア・リート市況の推移（当作成期首を100として指数化）



(注) グラフはS & PグローバルREIT指数のうち、上記2ヵ国・地域の各指数（現地通貨建配当込み）を使用しています。

(注) S & PグローバルREIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ アジア・リート市況 アジア・リート市場は、当作成期間を通しては下落しました。

シンガポール市場は下落しました。当作成期首から2022年7月上旬にかけては、シンガポールの金融当局による臨時の金融引き締めを受けて投資家心理が悪化したものの、長期金利の低下やリートの底堅い決算などが好感され上昇しました。その後、ペロシ米下院議長の台湾訪問を

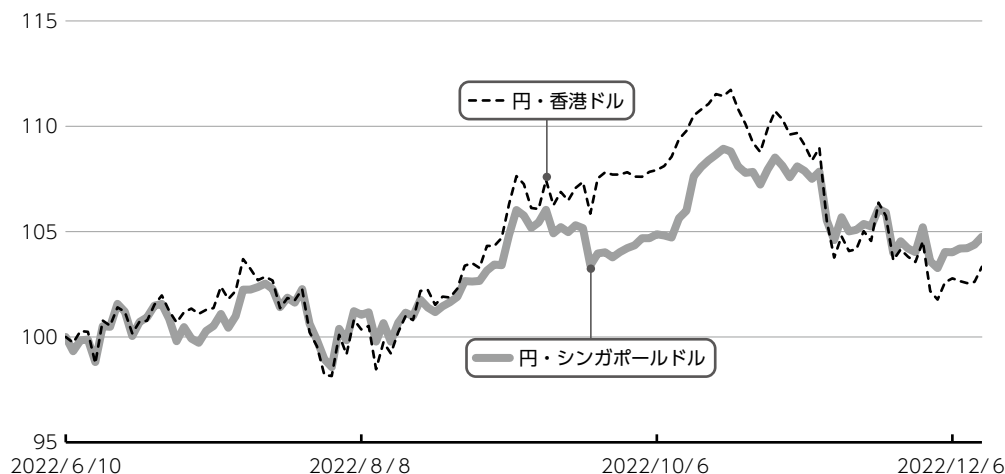
受けて米中関係悪化が嫌気されたことや米金融当局が金融引き締めを加速させたこと、シンガポールの金融当局による連続金融引き締めなどを受けて10月にかけて下落しました。それ以降は米経済指標によるインフレのピークアウト期待の高まりなどを受けて、投資家のセンチメントが改善したことや中国のゼロコロナ政策の緩和などが好感され上昇しましたが、当作成期を通してみると下落しました。

不動産用途別では、長期金利の上昇などを嫌気し、オフィスなどを中心に下落しました。

香港市場は下落しました。当作成期首から2022年8月上旬にかけては、中国当局による大手テクノロジー企業への規制などを受けて香港の株式市況が軟調に推移する中、リートは底堅く推移しました。その後、ペロシ米下院議長の台湾訪問を受けて米中関係悪化が嫌気されたことや米金融当局が金融引き締めを加速させた

こと、中国本土の景気先行きへの不透明感などを受けて10月にかけて下落しました。それ以降は不動産規制の方向転換や米中首脳会談の実現などが好感され上昇しましたが、当作成期を通してみると下落しました。不動産用途別では、中国のゼロコロナ政策やオフィススペースの新規供給増などに伴い、空室率の回復が遅れているオフィスなどを中心に下落しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ **為替市況**
当作成期間を通してみると、原資産通貨であるシンガポールドルと香港ドルは対円で上昇しました。

シンガポールドルについては、当作成期首から2022年8月中旬にかけて一進一退で推移しました。その後は多くの通貨で円安となる中、10月にシンガポールの金

融当局が為替レートの政策バンドの中心値を引き上げ、2021年10月から5回連続で金融引き締めを決定したことなどから、シンガポールドルは対円で上昇しました。香港ドルについては、ドルペッグ制（米ドルとの為替レートを一定に保つ制度）を採用していることから、当作成期間の強い米ドルの動きにつられて、作成期間を通して対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場 無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.075%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

当作成期末においては、アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）を99.0%、マネー・プール マザーファンドを0.0%組み入れています。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）

主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資しました。

国債利回りと比較して、配当利回りに妙味があると判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

売買動向

DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT（シンガポール）：世界各国でデータセンターを手掛けるリートをスポンサーとする当銘柄について、市場価格が下落基調だった局面において投資妙味があると判断し、買い増しを実施しました。

ESR-REIT（シンガポール）：産業用施設などに投資する当銘柄は引き続き当ファンドにおいて注目している銘柄ではあるものの、ポジション分散の観点などから一部売却を行いました。

▶ **マネー・プール マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第104期 2022年6月14日～ 2022年7月13日	第105期 2022年7月14日～ 2022年8月15日	第106期 2022年8月16日～ 2022年9月13日	第107期 2022年9月14日～ 2022年10月13日	第108期 2022年10月14日～ 2022年11月14日	第109期 2022年11月15日～ 2022年12月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 (0.527%)	50 (0.510%)	50 (0.502%)	50 (0.571%)	50 (0.599%)	50 (0.580%)
当期の収益	32	49	50	30	34	44
当期の収益以外	18	0	—	19	15	5
翌期繰越分配対象額	3,126	3,181	3,327	3,308	3,293	3,287

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

引き続き、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プールマザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）

引き続き、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場価格が個別銘柄の適正価格を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを重視する方針です。

足下のアジア・リート市場は、中国本土において今後ゼロコロナ政策の緩和が段階的に実施される可能性があることやインフレの落ち着きに伴う米国の金融引き締めペースが鈍化する可能性があることから、徐々にファンダメンタルズの改善が進むと見込んでいます。また、リートは金利上昇や物価上昇に対する耐性が相

対的に高く、他のリスク資産対比で選好されると見ており、加えて、配当利回りの水準が国債利回りや他のグローバル・リート市場との比較で魅力的な水準にあることなどがアジア・リート市場への投資魅力になっているとみています。

シンガポールは、新型コロナウイルスワクチン接種率が高水準であることや、政府による対応策などが講じられているため、シンガポールのリート市場は底堅く推移するとみています。加えて、海外のテクノロジー企業などによる新たな拠点エリアとしてシンガポールは期待されていることや、オフィススペースの供給が限定的であることから、オフィス市場の見通しは良好であるとみています。また、小売りについては今後の経済活動の正常化の恩恵を受けるとみています。産業用施設は、中長期的には電子商取引（eコマース）の台頭などを背景とした物流の需要拡大が期待されます。

香港については、住宅地に近く生活必需品が取扱商品の中心である商業施設を主要投資対象とする銘柄を有望とみています。同地域の経済成長を巡る不透明感などが、短期的に香港の小売売上高やリートの上値を抑える要因となる可能性はありますが、政府の支援などを受けて消費需要は底堅く、リート価格は底堅く推移

するとみています。最大手リートが保有する小売り物件は地元顧客向けのスーパーマーケット等が中心であるため、外国人観光客の落ち込みを受けた業績への影響等は限定的とみています。

今後も、市場価格が個別銘柄の価値を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを分析し、ポートフォリオを構築する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

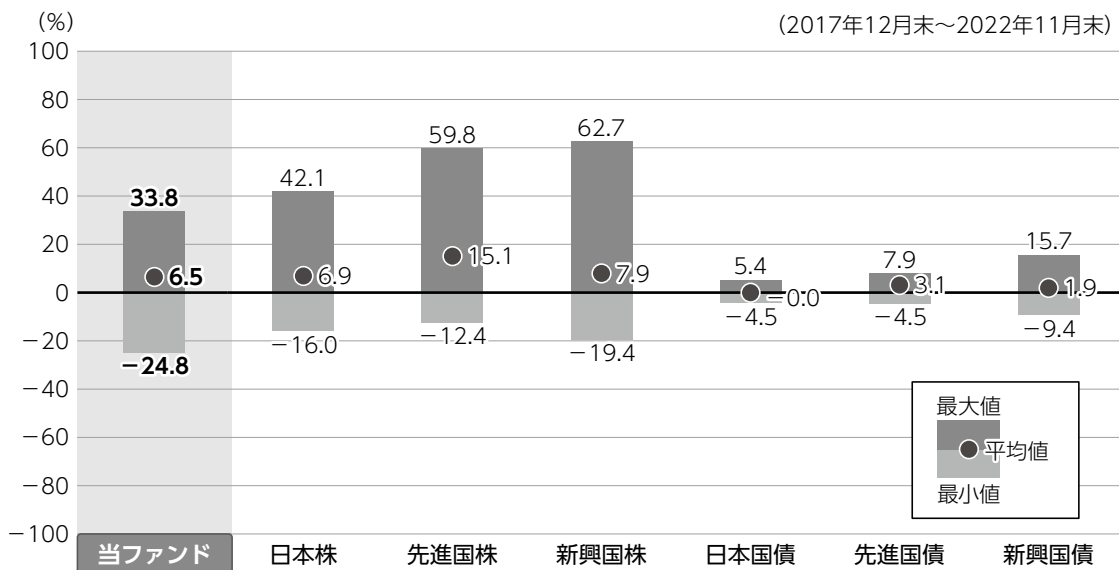
当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型
信 託 期 間	2028年6月13日まで（2013年9月20日設定）
運 用 方 針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	■当ファンド アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	■アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス） シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等
	■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債

運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資します。 ・不動産投資信託（リート）等の安定したインカムゲインの確保と、値上がり益、および為替差益の獲得を目指します。 ・シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）、原則として原資産通貨について為替取引は行いません。
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

- ◆当ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に実質的に投資します。当ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月13日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2 銘柄)

ファンド名	第109期末 2022年12月13日
アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

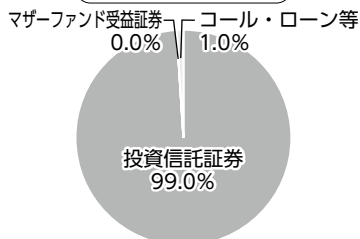
純資産等

項 目	第104期末 2022年7月13日	第105期末 2022年8月15日	第106期末 2022年9月13日	第107期末 2022年10月13日	第108期末 2022年11月14日	第109期末 2022年12月13日
純資産総額 (円)	11,038,138,465	11,201,611,322	11,420,847,259	9,954,717,249	9,544,223,727	9,998,947,132
受益権口数 (口)	11,687,835,576	11,479,181,735	11,532,572,710	11,436,977,669	11,505,440,460	11,670,637,987
1 万口当たり基準価額 (円)	9,444	9,758	9,903	8,704	8,295	8,568

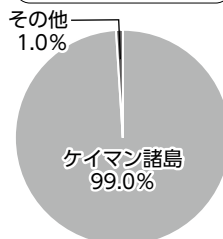
※当作成期間中（第104期～第109期）において追加設定元本は1,249,498,293円
同解約元本は 1,343,871,692円です。

種別構成等

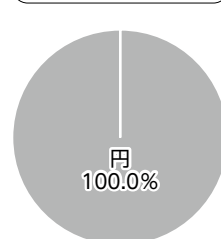
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

現地2021年8月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）

基準価額の推移

現地2020年8月31日～2021年8月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「アジア・リート・マスター・ファンド全体」ベースで表示しています。

※上記には、分配金が含まれていません。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド全体

組入上位10銘柄

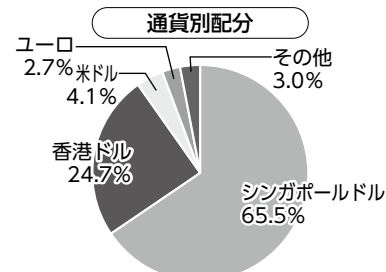
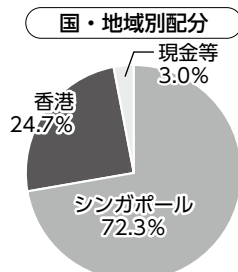
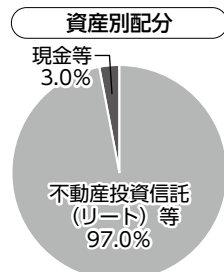
（組入銘柄数：23銘柄）

	銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1	LINK REIT /HKD/	香港	小売り	17.9
2	ASCENDAS REAL ESTATE INV /SGD/	シンガポール	複合	10.9
3	CAPITALAND INTEGRATED CO /SGD/	シンガポール	小売り	8.0
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUS /SGD/	シンガポール	産業用施設	7.0
5	MAPLETREE INDUSTRIAL TRU /SGD/	シンガポール	産業用施設	6.3
6	FRASERS LOGISTICS & COMM /SGD/	シンガポール	複合	5.3
7	MAPLETREE NORTH ASIA COM /SGD/	シンガポール	複合	4.8
8	MAPLETREE COMMERCIAL TRU /SGD/	シンガポール	複合	4.7
9	FRASERS CENTREPOINT TRUS /SGD/	シンガポール	小売り	3.9
10	FORTUNE REIT /HKD/	香港	小売り	3.9

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率は上位5項目を表示しています。

※組入上位10銘柄、種別構成等のデータは、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2020年9月1日～2021年8月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示はできません。

「参考情報」

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.72%
その他	0.10%
費用合計	0.83%

※上記は、Financial Statementに掲載されている費用明細を三菱ＵＦＪ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

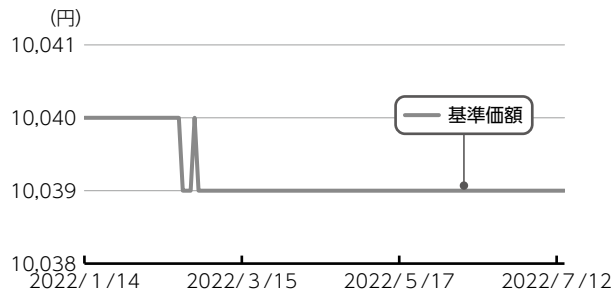
2022年7月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2022年1月14日～2022年7月14日



1万口当たりの費用明細

2022年1月15日～2022年7月14日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

当期末現在、有価証券の組み入れはありません。

種別構成等

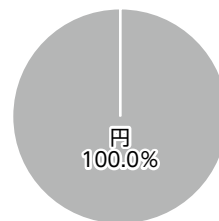
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信